

## 事業概況—2013年度 経営計画

### パワーエレクトロニクス機器、半導体を中心に売上・利益を拡大

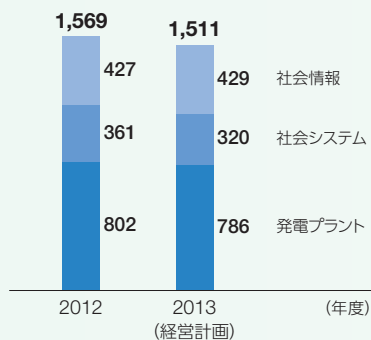
国内外における設備投資需要の回復、国内における太陽光発電システムの需要増を背景に、パワーエレクトロニクス機器、半導体を中心に伸長させ、売上高は前期比42億円増の7,500億円、営業損益は前期比50億円増の270億円となる見通しです。

セグメント別の取り組みは以下の通りです。

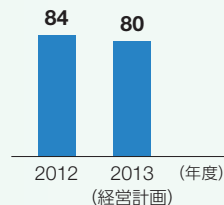
※ 2013年4月1日付で、「発電・社会インフラ」「産業インフラ」「パワーエレクトロニクス機器」「その他」について、セグメントを構成する事業内容を見直し、サブセグメントの変更を行いました。これに伴い本項目では、2012年度実績を組み替えて表示しています。

### 発電・社会インフラ

売上高  
(億円)



営業損益  
(億円)



サブセグメント

サブセグメント	主な事業内容
発電プラント	火力・地熱・水力発電設備
	原子力関連機器
	太陽光発電システム
社会システム	エネルギー管理システム 電力量計
社会情報	情報システム

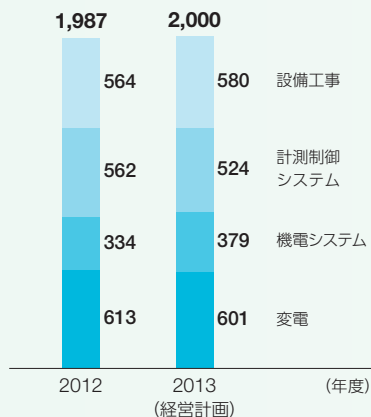
#### 2013年度 売上高・営業損益

売上高は、太陽光発電システムの大幅増収があるものの、火力発電プラントの大口径案件の減少と電力量計がスマートメータへの切替えを前に端境期となる影響により、前期比58億円減の1,511億円となる見通しです。

営業損益は、前期比4億円減の80億円となる見通しです。

### 産業インフラ

売上高  
(億円)



営業損益  
(億円)



サブセグメント

サブセグメント	主な事業内容
変電	受変電設備、産業電源設備
機電システム	産業用ドライブシステム、加熱・誘導炉設備
	工場エネルギー管理システム
	データセンター、クリーンルーム設備
計測制御システム	プラント制御システム、計測システム 放射線管理システム
設備工事	電気・空調設備工事

#### 2013年度 売上高・営業損益

売上高は、放射線機器の減収があるものの、海外向け製品・システムの増収により、前期比12億円増の2,000億円となり、営業損益は前期並みの110億円となる見通しです。

	売上高			営業損益		
	2012年度	2013年度計画	増減	2012年度	2013年度計画	増減
発電・社会インフラ	1,569	1,511	-58	84	80	-4
産業インフラ	1,987	2,000	12	110	110	0
パワエレ機器	1,484	1,645	161	12	48	36
電子デバイス	1,136	1,117	-19	-14	15	29
食品流通	1,121	1,154	33	64	67	3
その他	606	569	-37	16	15	-1
消去または全社	-445	-494	-50	-53	-66	-13
合計	7,458	7,500	42	220	270	50

### 2013年度の取り組み

#### 太陽光発電システムの受注・売上拡大と 火力、地熱発電プラントの受注拡大

発電プラントでは、国内において引き続き旺盛な需要が見込まれる太陽光発電システムの受注・売上拡大に取り組めます。また、アジア市場を中心に案件増加が見込まれる火力・地熱発電プラントの受注拡大を目指します。

社会システムでは、スマートコミュニティの事業化を見据えた取り組みを進めます。また、国内においてスマートメータ(次世代電力量計)の本格導入が計画されるなか、機器の開発強化とともに、量産準備に取り組めます。



太陽光発電システムの受注・売上拡大に取り組む  
(九州ソーラーファーム7 みやま合同発電所)



パワーコンディショナ

### 2013年度の取り組み

#### 省エネビジネスへの注力とアジア事業強化

「日本再生」に向けた設備更新需要の取り込み、省エネビジネスに注力するとともに、アジアを中心に海外事業拡大を図ります。

変電では、インフラ建設に不可欠である変電機器を扱う事業を集約し、新製品開発の加速、および海外生産拠点の拡充による価格競争力強化に取り組めます。

機電システムでは、電気・熱エネルギーの見える化、最適化などにより、機械も含めた工場全体の省エネ化、生産性向上を図ります。計測制御システムでは、各々の機器やシステムをつなぎ、工場全体のトータルソリューションを提供します。

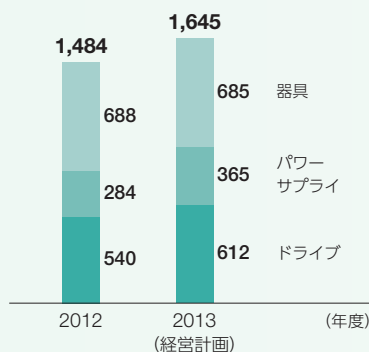
また、当セグメントに組み入れた設備工事業との連携により、エンジニアリングサービスを強化、一層のソリューション事業拡大に取り組めます。



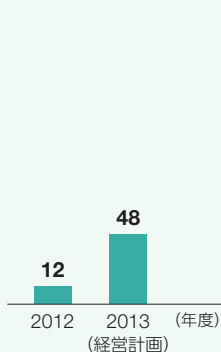
現地工事が進む南アフリカ共和国国営電力会社向けの変電設備  
(Eskom社Kappa変電所)

## パワエレ機器

売上高  
(億円)



営業損益  
(億円)



サブセグメント

サブセグメント	主な事業内容
ドライブ	インバータ・サーボ、モータ EV用システム、輸送システム
パワーサプライ	無停電電源装置(UPS) パワーコンディショナ(PCS)
器具	受配電・制御機器

主な事業内容

### 2013年度 売上高・営業損益

売上高は、インバータの新製品を中心とした拡販およびPCSの増収により、前期比161億円増の1,645億円となる見通しです。

営業損益は、増収効果に加え、前期に取り組んだ事業構造改革効果により、前期比36億円増の48億円となる見通しです。

## 電子デバイス

売上高  
(億円)



営業損益  
(億円)



サブセグメント

サブセグメント	主な事業内容
半導体	パワー半導体 感光体、太陽電池
ディスク媒体	ディスク媒体

主な事業内容

### 2013年度 売上高・営業損益

売上高は、パワー半導体において産業分野および自動車分野を中心に増収となる一方、ディスク媒体における大幅減収により、前期比19億円減の1,117億円となる見通しです。

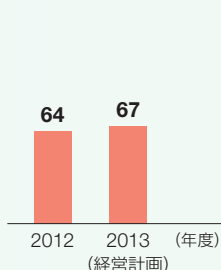
営業損益は、ディスク媒体における減益があるものの、パワー半導体の増収効果および前期に取り組んだ事業構造改革効果により、前期比29億円増の15億円となる見通しです。

## 食品流通

売上高  
(億円)



営業損益  
(億円)



サブセグメント

サブセグメント	主な事業内容
自販機	飲料・食品自販機
店舗流通	流通システム ショーケース 通貨機器

主な事業内容

### 2013年度 売上高・営業損益

売上高は、自販機において、中身商品(飲料・食品)の販売終息による減収がある一方、国内における自販機の売上増および中国での事業拡大が見込まれます。また、流通システムの増収により、前期比33億円増の1,154億円となる見通しです。

営業損益は、増収効果および原価低減により、前期比3億円増の67億円となる見通しです。

## 2013年度の取り組み

### グローバル新製品投入による海外売上の拡大

ドライブおよびパワーサプライでは、インバータ、UPS、PCSなどの主力製品においてグローバル新製品の開発および市場投入を積極的に推し進めるとともに、タイ新工場における生産拡充により、価格競争力の強化を図ります。また、消費電力を低減し、高温環境での動作に強く、搭載機器の小型化を実現する次世代パワー半導体(SiCデバイス)を搭載した新製品の開発に注力します。

器具では、国内において新エネルギー向けなどに注力するとともに、アジア・中国向けに、製品ラインアップの拡充を図り、拡販に取り組みます。



コンパクト型インバータ



無停電電源装置

アジア・中国における事業拡大に向け、インバータや無停電電源装置などのグローバル製品を展開

## 2013年度の取り組み

### 産業分野・自動車分野でパワー半導体を強化

産業分野の需要回復および自動車分野の堅調な需要を背景にパワー半導体の売上拡大を図ります。

また、8インチウエハープロセスラインの稼働により生産効率を高めるとともに、価格競争力強化に向けて、マレーシアや中国などにおける海外生産を拡大します。さらに、次世代パワー半導体であるSiCデバイスの生産設備として最先端の6インチウエハープロセスラインを新設し、SiCデバイスの普及を加速します。



山梨製作所でパワー半導体8インチウエハープロセスラインを立ち上げ、量産開始

## 2013年度の取り組み

### 自販機の新機種投入と中国事業強化

自販機では、ハイブリッドヒートポンプ自販機をはじめとする環境対応型自販機の展開を強化します。

また、自販機市場の拡大する中国では、2013年度より現地子会社2社を連結子会社に追加し、オペレーション力を強化することによって事業拡大に取り組みます。

店舗流通では、スーパー、コンビニエンスストア向けの店舗設備の受注拡大に加え、冷熱技術を活用した食の産地から消費地までのトータルソリューションにより要冷物流などの新分野拡大に取り組みます。



ハイブリッドヒートポンプ自販機などにより、消費電力を大幅に低減